

【記載例】

別記様式第8号（第10条関係）

事業報告書等提出書

提出日を記載。

年 月 日

（宛先）新潟市長

提出者 所在地
法人の名称
代表者の氏名
電話番号

設立初年度のみ成立の日を記載。

前事業年度（〇〇年 〇〇月 〇〇日から 〇〇年 〇〇月 〇〇日まで）の事業報告書等について、下記のとおり特定非営利活動促進法第29条の規定により提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

【記載例】

〇〇年度の事業報告書

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の成果

○事業の実施状況や成果を記載します。

実施した事業は、もれなく記載する。

活動計算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

2 事業の実施に関する事項

定款に規定した事業名を記載。

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (単位：千円)
①環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行った。	年2回(5月と10月)	地域の通学路や駅周辺	10人	地域の参加希望者(不特定多数)	83
②自然環境の保護に関する講演会を開催する事業	・本事業年度は実施していない。					

実施していない場合もその旨を記載。

記載する場合には、活動計算書の「事業費合計額」と全体の予算額を一致させる。

(2) その他の事業

定款で「その他の事業」を規定している場合のみ記載。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	事業費の金額 (単位：千円)
定款で特定非営利活動事業とは別に「その他の事業」を規定している場合のみ記載。当該年度に実施がない場合は、「実施なし」と記載。					

事業報告書について様式の定めはありません。法人の活動実績について、定款に即し、不特定多数の者の利益の増進に寄与する活動を主としている旨が判断できる内容として、記載例では例示しています。各法人において、課題への取組み姿勢や事業実績を十分反映した報告書を作成してください。

〇〇年度 活動計算書
××年×月×日から××年×月×日まで
特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

当該事業年度の自至年月日を記載。

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	80,000	
.....		130,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	50,000	
施設等受入評価益		50,000
.....		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
.....		0
4. 事業収益		
〇〇事業収益	50,000	50,000
5. その他収益		
受取利息	15	
雑収益	0	15
.....		
経常収益計		230,015
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	80,000	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
.....		
人件費計	80,000	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	3,000	
施設等評価費用	0	
支払利息		
.....		
その他経費計	3,000	
事業費計		83,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
.....		
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	5,000	
支払利息	0	
.....		
その他経費計	5,000	
管理費計		5,000
経常費用計		88,000
当期経常増減額		142,015
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		142,015
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		142,015

会費の性格に応じて分けて記載。受取会費は確実に入金されることが明らかな場合を除き、実際に入金したときに計上。詳細は「実務担当者のためのガイドライン」（平成23年11月20日 NPO法人会計基準協議会。以下「ガイドライン」という）Q&A12-1～12-3参照。

施設等評価費用も併せて計上（計上は法人の任意）。

経常費用は、「事業費」と「管理費」に分ける。事業費と管理費の意味については、I 2 (2) 及びガイドラインQ&A14-1、事業費と管理費の按分の方法については、I 2 (2) 及びガイドラインQ&A14-2を参照。

「事業費」と「管理費」について、それぞれ「人件費」と「その他経費」に分けた上で、支出の形態別（旅費交通費、通信運搬費など）に内訳を記載する。事業費を事業の種類別に表示したり、事業部門別、管理部門別に損益を表示する場合にはP 1 2 1の記載例の3及びガイドラインの記載例2の注記の2を参照。

施設等受入評価益も併せて計上（計上は法人の任意）。

設立後、初めての事業報告書では「設立時正味財産額」と記載。前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認。

貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致することを確認。

現預金以外に資産・負債がない場合には、当期の現預金の増減額を表す。

前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認。

貸借対照表の「正味財産の部」の合計額は一致することを確認。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

定款にその他の事業」を規定していて、実施しない年度については、このように記載。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額 × × × ←

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費 × × ×

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金 ○ ○ ○

一般正味財産への振替額 Δ × × × ←

使途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額。

「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上。

〇〇年度 貸借対照表
××年×月×日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位: 円)

当該事業年度の末日を記載。

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,015		
未収金	0		
.....			
流動資産合計		47,015	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
パソコン1台	95,000		
歴史的資料	評価せず		
.....			
有形固定資産計	95,000		
固定資産合計		95,000	
資産合計			142,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
前受民間助成金	0		
.....			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		142,015	
正味財産合計			142,015
負債及び正味財産合計			142,015

「負債及び正味財産合計」と金額が一致することを確認。

前事業年度貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致することを確認。

活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認。

「資産合計」と金額が一致することを確認。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部		
1 流動資産		
.....		
II 負債の部		
.....		
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
指定正味財産合計	×××	使途等が制約された寄附金等の残高を記載。
2 一般正味財産		
一般正味財産合計	〇〇〇	

様式・記載例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

〇〇年度 財産目録

××年×月×日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

当該事業年度の末日を記載。

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	7,000		
××銀行普通預金	40,015		
未収金			
××事業未収金	0		
.....			
流動資産合計	47,015		
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台	95,000		
歴史的資料	評価せず		
.....			
有形固定資産計	95,000		
固定資産合計		142,015	
資産合計			142,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
源泉所得税預り金	0		
.....			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
××銀行借入金	0		
退職給付金	0		
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			142,015

基本的に貸借対照表上の金額と同じ金額を記載する。財産目録は、貸借対照表の内容を詳細に示したもの。

口座番号の記載は不要。

金銭評価ができない資産については「評価せず」として記載できる。

※基本的に貸借対照表上の金額と同じ金額を記載する。
財産目録は、貸借対照表の内容を詳細に示したもの。

【 注記記載例抜粋 】

計算書類の注記

該当する項目のみ記載。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

「重要な会計方針」の一番最初に、この計算書類をどの会計基準に基づいて作成したか記載。

2. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
パソコン1台		100,000		100,000	△ 5,000	95,000
合計		100,000	0	100,000	△ 5,000	95,000

※注意※ 設立時や役員変更の際に添付の役員名簿とは様式が違います。

様式・記載例 前事業年度の年間役員名簿

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

設立初年度にかかる報告の場合は、法人設立の日から当該年度末日までを記載。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役 名	氏 名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理事長	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇区〇〇1丁目2番地3	〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日	〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日
副理事長	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇〇町4丁目5番地6	〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日	無
理事	〇〇	<p>「就任期間」は当該年度の期間内で役員として就任していた期間。当該年度内に役員であった者を全員記載。</p> <p>年度内で辞任、就任などの異動があった方も漏れなく記載。</p>	××年4月1日 ～ ××年5月31日	無
理事	〇〇		××年6月1日 ～ △△年3月31日	無
理事	...		〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日	無
理事		〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日	無
監事		〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日	
監事			

当該年度内に報酬を受けた役員について、報酬を受けた期間を記載。

あくまで役員としての報酬なので、役員である者が事務局などの職員として従事している場合では、あくまでその労働の対価として支払われる賃金等は含まれません。また、交通費などの実費弁償も報酬に該当しません。

報酬を受けていない役員については、ない旨を記載。
役員総数のうち、役員報酬を受けることのできる者は3分の1以下とされています。
(法第2条第2項第1号ロ)

様式・記載例 前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

〇〇年〇〇月〇〇日現在

前事業年度の末日
を記載。

特定非営利活動法人〇〇

〇〇

氏 名	住 所 又 は 居 所
〇〇 〇〇	〇〇市〇〇区〇〇1丁目2番地3
〇〇 〇〇	〇〇市〇〇〇町3丁目4番地5
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・

※法人の社員（総会の議決権を持つ者、正会員など）の氏名、住所を記載。少なくとも10人分の記載が必要。

※法人が会員である場合は、「氏名」欄には「その名称及び代表者の氏名」を、「住所」の欄には「法人の所在地」を記載。